

令和5年度普通会計等決算説明資料

令和5年度地方財政状況調査概要(未確定値)

◎ 普通会計(一般会計+ケーブルテレビ事業特別会計)

資料 1	普通会計決算収支の状況
資料 2-1	収入の状況
資料 2-2	収入の状況<経常一般財源ベース>
資料 3-1	市税、地方交付税等の前年度比較
資料 3-2	社会保障施策に要する経費等
資料 4-1	支出の状況(性質別)
資料 4-2	支出の状況(性質別)<経常経費充当一般財源ベース>
資料 5	支出の状況(目的別)
資料 6-1	基金の状況(普通会計)
資料 6-2	基金の状況(全会計)
資料 7-1	地方債の状況
資料 7-2	地方債の状況(会計別)
資料 7-3	合併特例債発行状況
資料 8-1	健全化判断比率の状況
資料 8-2	公営企業の経営健全化基準
資料 9	各会計の決算額(前年度比較)
資料 10	財政規律ガイドラインの具体的な目標数値進捗状況

企画財政課 財政係

【資料 1】

普通会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
(1)	歳入総額	20,846,810	20,933,538	21,674,174	27,296,056	23,455,516
(2)	歳出総額	20,348,733	20,090,671	21,051,728	26,740,223	22,834,797
(3)	形式収支 (1)-(2)	498,077	842,867	622,446	555,833	620,719
(4)	翌年度繰越財源	163,203	360,543	51,747	110,136	135,042
(5)	実質収支 (3)-(4)	334,874	482,324	570,699	445,697	485,677
(6)	単年度収支	△ 147,450	△ 88,375	125,002	△ 39,980	77,959
(7)	積立金	262,232	282,768	209,048	237,195	221,228
(8)	繰上償還金	579,116	820,018	523,300	2,560,349	0
(9)	積立金取崩額	0	0	0	769,413	759,771
(10)	実質単年度収支 (6)+(7)+(8)-(9)	693,898	1,014,411	857,350	1,988,151	△ 460,584

(11)	(参考) その他基金 取崩・積立額	△ 190,584	△ 475,086	1,083,934	△ 1,445,009	△ 262,373
(12)	(参考) 全基金を加味した 実質単年度収支 (10)+(11)	503,314	539,325	1,941,284	543,142	△ 722,957
(参考) 標準財政規模		10,592,439	10,582,708	11,033,385	10,551,210	10,402,975

※(決算統計ベース)

R5：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出52,348、後期高齢者医療広域連合人件費負担金6,345を控除している。(決算統計上、算入しない)

R4：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出13,196、後期高齢者医療広域連合人件費負担金6,260を控除している。(同上)

R3：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出83,011、後期高齢者医療広域連合人件費負担金7,666を控除している。(同上)

R2：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出60,483を控除している。(同上)

R1：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出106,472を控除している。(同上)

各種財政指数等の状況

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財 政 力 指 数		0.33	0.34	0.34	0.35	0.34
実 質 収 支 比 率		3.2%	4.6%	5.2%	4.2%	4.7%
経 常 収 支 比 率		90.0%	91.5%	85.6%	94.4%	100.9%
実 質 赤 字 比 率		—	—	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 比 率		—	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率		4.5%	6.6%	8.5%	10.4%	10.8%
将 来 負 担 比 率		—	—	0.6%	28.4%	62.6%
積 立 金 現 在 高 (土 地 開 発 基 金 除 く)		7,400,596	7,328,948	7,521,266	6,228,284	8,205,511
	うち財政調整基金残高	2,860,276	2,598,044	2,315,276	2,106,228	2,638,446
地 方 債 現 在 高		17,997,438	19,567,581	21,509,264	22,713,839	24,725,946

【資料 2－1】

(普通会計)

収 入 の 状 況

※網掛けは自主財源 (単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減		主な増減理由
	決 算 額	決算額 構成比 (%)	決 算 額	決算額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
地 方 税	3,076,098	14.8	3,074,147	14.7	1,951	0.1	個人市民税 +4,857、法人市民税 △2,545、 固定資産税 △1,255、軽自動車税 +1,471、 市たばこ税 △420
地 方 譲 与 税	250,321	1.2	248,233	1.2	2,088	0.8	自動車重量譲与税 +1,867、 地方揮発油譲与税 +221
利 子 割 交 付 金	795	0.0	948	0.0	△ 153	△ 16.1	
配 当 割 交 付 金	10,714	0.1	8,754	0.0	1,960	22.4	株式配当の増加
株式譲渡所得割交付金	11,526	0.1	7,297	0.0	4,229	58.0	株式譲渡所得の増加
地方消費税交付金	669,460	3.2	680,451	3.3	△ 10,991	△ 1.6	一般財源分△8,557、社会保障財源化分 △2,434
ゴルフ場利用税交付金	21,549	0.1	21,284	0.1	265	1.2	
自動車取得税交付金	1,147	0.0	3	0.0	1,144	38133.3	
自動車税環境性能割交付金	23,253	0.1	13,259	0.1	9,994	75.4	
法 人 事 業 税 交 付 金	45,053	0.2	41,393	0.2	3,660	8.8	
地方特例交付金等	17,374	0.1	17,030	0.1	344	2.0	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん 特別交付金 +429、 個人住民税減収補てん特例交付金 △85
地 方 交 付 税	7,199,419	34.5	7,145,783	34.1	53,636	0.8	臨時財政対策債とあわせ「資料3－1」参照
交通安全対策特別交付金	2,313	0.0	2,541	0.0	△ 228	△ 9.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	61,564	0.3	58,609	0.3	2,955	5.0	農業競争力強化農地整備事業分担金 +13,929 特定教育保育施設等利用者負担金 △4,175、 同級他団体負担金 △3,558、 災害復旧事業農地等復旧費分担金(現年災) △3,197
使 用 料	423,896	2.0	424,195	2.0	△ 299	△ 0.1	STB使用料 △4,254、 市営住宅使用料(現年分) △2,080、 文化体育館使用料 +3,630、 JR杵築駅駐車場使用料 +1,706
手 数 料	42,040	0.2	42,780	0.2	△ 740	△ 1.7	
国 庫 支 出 金	3,206,268	15.4	3,501,693	16.7	△ 295,425	△ 8.4	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 (価格高騰緊急支援) △240,700、 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 (住民税非課税世帯等) △85,000、 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 △103,975、 道路メンテナンス事業費補助(錦江橋) △85,343、 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 国庫補助金 △81,880、 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 △63,279、 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 +462,029
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	568	0.0	568	0.0	0	0.0	
都 道 府 県 支 出 金	1,922,698	9.2	1,718,690	8.2	204,008	11.9	おおいた園芸産地づくり支援事業補助金(燃油高騰) +96,650、 耕地災害復旧事業費補助金(現年分) +64,608、 水産物供給基盤機能保全事業費補助金 +27,739
財 産 収 入	64,781	0.3	43,170	0.2	21,611	50.1	基金運用益 +19,953、不動産売払収入 +3,574
寄 附 金	939,691	4.5	941,950	4.5	△ 2,259	△ 0.2	児童福祉費寄附金 △2,312 企業版ふるさと杵築応援寄附金 △1,000 ふるさと杵築応援寄附金 +1,571
繰 入 金	1,048,199	5.0	1,295,484	6.2	△ 247,285	△ 19.1	減債基金繰入金 △324,007、 ふるさと杵築応援基金繰入金 △70,911、 職員退職手当基金繰入金 △50,000、 地域活力創出基金繰入金 +115,200、 市有施設整備基金繰入金 +60,900、 環境対策基金繰入金 +13,901
繰 越 金	842,867	4.1	622,446	3.0	220,421	35.4	純繰越金 △88,375、繰越事業充当財源 +308,796
諸 収 入	209,121	1.0	204,664	1.0	4,457	2.2	後期高齢者医療療養給付費等市町村負担金前年度 精算金 +12,611、 資源ごみ売払収入 △3,810、 公営住宅災害見舞金 △3,600
地 方 債	756,095	3.6	818,166	3.9	△ 62,071	△ 7.6	市駅錦江橋線債 △65,500、 臨時財政対策債 △64,671、 非常用自家発電設備整備事業債 +45,100、 ケーブルテレビ整備事業債 +44,100
うち臨時財政対策債	53,595	0.3	118,266	0.6	△ 64,671	△ 54.7	
歳 入 合 計	20,846,810	100.0	20,933,538	100.0	△ 86,728	△ 0.4	
一 般 財 源	13,025,852	62.5	13,340,016	64.0	△ 314,164	△ 2.4	
特 定 財 源	7,820,958	37.5	7,593,522	36.4	227,436	3.0	
自 主 財 源	6,708,257	32.2	6,707,445	32.2	812	0.0	
依 存 財 源	14,138,553	67.8	14,226,093	68.2	△ 87,540	△ 0.6	

【資料 2－2】＜経常一般財源ベース（臨時財政対策債含む）＞
(普通会計)

収 入 の 状 況

※網掛けは自主財源 (単位：千円)

区 分	令和５年度		令和４年度		増 減		主な増減理由
	決 算 額	決算額 構成比 (%)	決 算 額	決算額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
地 方 税	3,076,098	28.9	3,074,147	28.9	1,951	0.1	個人市民税 +4,857、法人市民税 △2,545、 固定資産税 △1,255、軽自動車税 +1,471、 市たばこ税 △420
地 方 譲 与 税	250,321	2.3	248,233	2.3	2,088	0.8	自動車重量譲与税 +1,867、 地方揮発油譲与税 +221
利 子 割 交 付 金	795	0.0	948	0.0	△ 153	△ 16.1	
配 当 割 交 付 金	10,714	0.1	8,754	0.1	1,960	22.4	株式配当の増加
株式譲渡所得割交付金	11,526	0.1	7,297	0.1	4,229	58.0	株式譲渡所得の増加
地方消費税交付金	669,460	6.3	680,451	6.4	△ 10,991	△ 1.6	一般財源分△8,557、社会保障財源化分 △2,434
ゴルフ場利用税交付金	21,549	0.2	21,284	0.2	265	1.2	
自動車取得税交付金	1,147	0.0	3	0.0	1,144	38133.3	
自動車税環境性能割交付金	23,253	0.2	13,259	0.1	9,994	75.4	
法 人 事 業 税 交 付 金	45,053	0.4	41,393	0.4	3,660	8.8	
地方特例交付金等	17,374	0.2	17,030	0.2	344	2.0	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん 特別交付金 +429、 個人住民税減収補てん特例交付金 △85
地 方 交 付 税	6,465,029	60.7	6,397,895	60.1	67,134	1.0	普通交付税 +67,134
交通安全対策特別交付金	2,313	0.0	2,541	0.0	△ 228	△ 9.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	－	
使 用 料	10,801	0.1	11,208	0.1	△ 407	△ 3.6	道路占用料 △653
手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	－	
国 庫 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	－	
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	568	0.0	568	0.0	0	0.0	
都 道 府 県 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	－	
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	－	
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	－	
繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	－	
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	－	
諸 収 入	244	0.0	81	0.0	163	201.2	
地 方 債 (臨時財政対策債)	53,595	0.5	118,266	1.1	△ 64,671	△ 54.7	臨時財政対策債 △64,671
歳 入 合 計	10,659,840	100.0	10,643,358	100.0	16,482	0.2	

市税の前年度比較

(単位：千円、%)

区分		R5年度決算額	R4年度決算額	増減		徴収率		
				増減額	増減率	R5年度	R4年度	R3年度
市民税（個人）	現年分	938,927	932,803	6,124	0.7	99.5%	99.4%	99.1%
	過年分	9,793	11,060	△ 1,267	△ 11.5	52.3%	34.0%	27.6%
市民税（法人）	現年分	150,860	153,342	△ 2,482	△ 1.6	100.3%	100.1%	100.4%
	過年分	235	298	△ 63	△ 21.1	19.9%	20.6%	38.1%
1. 市民税 計		1,099,815	1,097,503	2,312	0.2	98.7%	97.5%	96.5%
固定資産税	現年分	1,648,326	1,645,928	2,398	0.1	99.3%	99.4%	99.2%
	過年分	9,708	13,361	△ 3,653	△ 27.3	27.3%	22.9%	37.4%
国有資産所在交付金		1,210	1,440	△ 230	△ 16.0	100.0%	100.0%	100.0%
2. 固定資産税 計		1,659,244	1,660,729	△ 1,485	△ 0.1	97.8%	96.8%	95.4%
軽自動車税	環境性能割	4,847	5,483	△ 636	△ 11.6	100.0%	100.0%	100.0%
	種別割現年分	120,991	118,685	2,306	1.9	99.4%	99.2%	99.2%
	種別割過年分	946	1,145	△ 199	△ 17.4	43.4%	28.9%	23.3%
3. 軽自動車税 計		126,784	125,313	1,471	1.2	98.5%	97.1%	95.5%
4. 市たばこ税	現年分	189,776	190,196	△ 420	△ 0.2	100.0%	100.0%	100.0%
5. 入湯税		479	406	73	18.0	100.0%	100.0%	100.0%
市 税 合 計		3,076,098	3,074,147	1,951	0.1	98.3%	97.2%	96.0%
うち 現年分		3,055,416	3,048,283	7,133	0.2	99.5%	99.4%	99.3%
うち 過年分		20,682	25,864	△ 5,182	△ 20.0	35.9%	26.9%	34.1%

地方交付税等の前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	R5年度決算額	R4年度決算額	増減額	増減率	主な増減理由
普通交付税	6,465,029	6,397,895	67,134	1.0	【需要】 ・包括算定経費 +33,861 ・高齢者保健福祉費 +16,772 ・地域デジタル社会推進費 +10,575 ・臨時財政対策債償還基金費 +43,562 ・臨時経済対策費 ▲68,978 ・公債費 ▲43,366
臨時財政対策債	53,595	118,266	△ 64,671	△ 54.7	
特別交付税	734,390	747,888	△ 13,498	△ 1.8	能登半島地震による被災地へ多く配分されていると推測
計	7,253,014	7,264,049	△ 11,035	△ 0.2	

【資料 3－2】

社会保障施策に要する経費等

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費
(歳入)・地方消費税交付金(社会保障財源化分)

381,538千円

(歳出)・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

5,940,828千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

区 分			取組内容	経費	財 源 内 訳				
					特定財源			一般財源	
					国(県)支出金	市債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉	障害者福祉事業	自立支援・重度心身障がい者医療給付費等	1, 211, 658	897, 667	0	234	41, 564	272, 193	
	高齢者福祉事業	長寿祝金・老人保護措置費・老人クラブ助成等	105, 281	2, 280	0	16, 369	11, 476	75, 156	
	児童福祉事業	児童手当・子育て支援給付・大田こども園・児童館運営等	1, 575, 033	1, 037, 000	28, 300	28, 247	63, 785	417, 701	
	母子福祉事業	児童扶養手当・自立支援給付金	139, 348	58, 440	10, 100	259	9, 347	61, 202	
	生活保護扶助事業	生活保護扶助費助成等	797, 709	581, 732	0	0	28, 611	187, 366	
	その他事業	老人福祉施設管理・家計改善支援事業等	51, 095	26, 392	0	6, 445	2, 419	15, 839	
	小計		3, 880, 124	2, 603, 511	38, 400	51, 554	157, 202	1, 029, 457	
社会保険	介護保険事業	介護保険事業	576, 690	76, 415	0	11, 975	64, 688	423, 612	
	国民健康保険事業	国民健康保険事業	272, 519	144, 588	0	0	16, 948	110, 983	
	国民年金事業		0	0	0	0	0	0	
	その他事業	後期高齢者医療事業	707, 726	110, 412	0	0	79, 130	518, 184	
	小計		1, 556, 935	331, 415	0	11, 975	160, 766	1, 052, 779	
保健衛生	高齢者医療事業		0	0	0	0	0	0	
	病院事業	病院事業	327, 553	0	0	0	43, 393	284, 160	
	疾病予防対策事業	予防接種・各種がん検診・妊婦健康診査等	121, 171	3, 040	0	148	15, 630	102, 353	
	医療提供体制確保事業	救急医療施設運営	9, 899	0	7, 000	1, 231	221	1, 447	
	その他事業	健康推進館運営	45, 146	0	0	12, 488	4, 326	28, 332	
	小計		503, 769	3, 040	7, 000	13, 867	63, 570	416, 292	
合 計			5, 940, 828	2, 937, 966	45, 400	77, 396	381, 538	2, 498, 528	

※社会保障4経費

制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

【資料 4－1】

(普通会計)		支 出 の 状 況 (性質別)				(単位:千円)	
区 分	令和5年度		令和4年度		増減		主な増減理由
	決算額	決算額 構成比 (%)	決算額	決算額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
人件費	2,907,555	14.3	2,916,432	14.5	△ 8,877	△ 0.3	一般職 +29,708、再任用職員 +26,022、 会計年度任用職員 +6,633、 退職手当 △90,077、議員報酬等 +8,164、 委員等報酬（会計年度任用職員除く）+3,494、 共済組合等負担金 +15,609、社会保険料等 △7,740
うち職員給	1,742,878	8.6	1,687,148	8.4	55,730	3.3	一般職職員数 R4.4.1(272人) → R5.4.1(266人) 再任用職員数 R4.4.1(15人) → R5.4.1(22人) ○一般職基本給（給与＋扶養手当）+6,083 ・扶養手当支給対象者数 151人（R4.4.1）→ 146人（R5.4.1） ○一般職期末勤勉手当 +17,923 【支給月数の引上 0.10月分】 ・期末勤勉手当 4.40月/年 → 4.50月/年 （期末手当 2.40月/年 → 2.45月/年） （勤勉手当 2.00月/年 → 2.05月/年） ○一般職時間外手当 +4,939 ○その他手当（選挙事務に係る）+3,715 【参考】投資的経費に対する事業費支弁 33,489（R4）→ 32,488（R5）
うち退職手当	172,943	0.8	263,020	1.3	△ 90,077	△ 34.2	定年 10人→0人、早期 2人→7人、自己都合 2人→5人、 死亡 0人→0人、任期満了 0人→0人、特別職 0人→1人
扶助費	4,200,400	20.6	3,708,033	18.5	492,367	13.3	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 +287,210、 子育て応援給付金 +69,920、 低所得世帯物価高騰緊急支援給付金（均等割のみ課税世 帯分）+63,060、 低所得世帯物価高騰緊急支援給付金（こども加算分） +26,500、 障がい者自立支援給付費 +56,632
公債費	2,379,846	11.7	2,822,216	14.0	△ 442,370	△ 15.7	長期債償還元金（繰上償還）△240,877、 ・R5:579,116、R4:819,993 長期債償還元金（定時償還）△192,735、 長期債償還利子（定時償還）△8,733
物件費	2,996,041	14.7	3,177,024	15.8	△ 180,983	△ 5.7	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 △82,952、 予防接種事業（新型コロナウイルス感染症）△70,126、 道路メンテナンス事業費補助（道路ストック総点検事業） △25,610、 新型コロナウイルス対策事業（コンビニ交付）△23,637、 新型コロナウイルス対策事業（特産品販売促進）+26,678
維持補修費	117,783	0.6	93,103	0.5	24,680	26.5	庁舎等 +3,607、道路橋りょう +17,122、 小中学校 △2,950、その他 +6,901
補助費等	2,857,598	14.1	2,841,188	14.1	16,410	0.6	消防組合負担金 +105,599、 企業立地促進補助金 +60,396、 物価高騰対策お買物券交付金 △132,386
うち一部事務組合に 対するもの	1,013,840	4.9	856,166	4.2	157,674	18.4	消防組合負担金 +105,599、 藤ヶ谷清掃センター負担金 +36,006、 秋草葬斎場負担金 +9,364、 環境浄化組合負担金 +6,192
積立金	1,092,683	5.4	1,084,947	5.4	7,736	0.7	市有施設整備基金積立金 +74,336、 退職手当基金積立金 +43,382、減債基金積立金 +43,010、 地域活力創出基金積立金 △111,070、 財政調整基金積立金 △20,536、 ふるさと杵築応援基金積立金 △13,731
投資及び出資金・ 貸付金	245,135	1.2	254,335	1.3	△ 9,200	△ 3.6	水道会計出資金 +6,457、下水道会計出資金 +30,563、 病院会計出資金 △46,220
繰出金	1,736,901	8.5	1,723,932	8.6	12,969	0.8	国保特会 +2,618、後期特会 +2,037、 後期高齢者医療広域連合 +14,998、 介護特会 △14,902、農集特会 +8,137
投資的経費	1,814,791	8.9	1,469,461	7.3	345,330	23.5	
普通建設事業	1,492,959	7.3	1,281,258	6.4	211,701	16.5	
補助事業	388,531	1.9	504,185	2.5	△ 115,654	△ 22.9	市駅錦江橋線道路改良事業 △143,675、 林道元河内線整備事業 △35,500、 道路メンテナンス事業（橋梁等長寿命化修繕事業） △29,265、中学校施設整備事業 △26,546、 新型コロナウイルス対策事業（施設園芸燃油価格高騰 緊急対策）+120,844
単独事業	790,842	3.9	478,885	2.4	311,957	65.1	甲尾山風の郷整備事業 +208,803、 庁舎等維持管理事業（山香）+53,343、 ケーブルテレビ整備事業費 +44,566、 支所等維持管理事業 +16,200、 八坂・東地区工業団地整備事業 +12,589
県営事業	313,586	1.5	298,188	1.5	15,398	5.2	県施行港湾・海岸施設整備事業 +19,420、 県施行急傾斜地崩壊対策事業 +6,315、 農地中間管理機構関連事業 △6,490、 企業参入等支援事業 △3,359
災害復旧事業費	321,832	1.6	188,203	0.9	133,629	71.0	耕地災害復旧事業（現年補助分）+88,834、 公共土木災害復旧事業（現年補助分）+45,763、 農業用施設等災害復旧支援事業 +20,138、 林道災害復旧事業（現年補助分）+5,610、 公共施設等災害復旧事業 △14,856、 公共土木災害復旧事業（単独分）△11,052
歳出合計	20,348,733	100.0	20,090,671	100.0	258,062	1.3	

【資料 ４－２】 ＜経常経費充当一般財源ベース＞

(普通会計) 支 出 の 状 況 (性質別) (単位:千円)

区 分	令和５年度		令和４年度		増減		主な増減理由
	決算額	決算額 構成比 (%)	決算額	決算額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
人件費	2,468,059	25.7	2,584,840	26.6	△ 116,781	△ 4.5	
うち職員給	1,623,547	16.9	1,563,958	16.1	59,589	3.8	一般職職員数 R4.4.1(272人) → R5.4.1(266人) 再任用職員数 R4.4.1(15人) → R5.4.1(22人) 一般職 +33,547、再任用職員 +26,042
うち職員給以外の 人件費 (退職手当除く)	827,012	8.6	804,177	8.3	22,835	2.8	会計年度任用職員 +7,983、議員報酬等 +8,164、 共済組合等負担金 +11,074、社会保険料等 △4,773、 委員等報酬（会計年度任用職員除く）+1,086
うち退職手当	17,500	0.2	216,705	2.2	△ 199,205	△ 91.9	定年 10人→0人、自己都合 2人→5人
扶助費	934,307	9.7	861,611	8.8	72,696	8.4	生活保護扶助費 +45,201、 子ども・子育て支援給付費 +40,745、 障がい者自立支援給付費 +3,617、 児童扶養手当費 △6,166、 養護老人ホーム扶助費（私立分）△5,646、 重度心身障がい者医療費扶助費 △2,418、 児童発達支援給付費 △2,357
公債費	1,799,570	18.8	2,001,038	20.6	△ 201,468	△ 10.1	長期債償還元金 △192,739、 長期債償還利子 △8,729
物件費	1,292,887	13.5	1,268,215	13.0	24,672	1.9	情報化推進事業 +16,663、 中学校管理事業+13,103
維持補修費	79,750	0.8	87,653	0.9	△ 7,903	△ 9.0	道路維持管理事業 △12,878、 中学校管理事業 △2,342、 庁舎等維持管理事業（杵築）+2,001、 健康推進館管理事業 +1,593
補助費等	1,626,990	17.0	1,601,175	16.4	25,815	1.6	病院会計負担金 +38,499、 病院会計補助金 △52,931、 藤ヶ谷清掃センター負担金 +36,006、 消防組合負担金 +25,601、 秋草葬斎場負担金 +9,364、 下水道事業会計補助金 △17,622、 過疎バス運行補助金 △15,038 （R5は地域活力創出基金を充当）
うち一部事務組合 に対するもの	908,575	9.5	835,552	8.6	73,023	8.7	藤ヶ谷清掃センター負担金 +36,006、 消防組合負担金 +25,601、 秋草葬斎場負担金 +9,364、 環境浄化組合負担金 +1,537
積立金	0	0.0	0	0.0	0	-	
投資及び出資金・貸付金	66,694	0.7	59,636	0.6	7,058	11.8	水道会計出資金 +6,457、 下水道会計出資金 +1,493、 病院会計出資金 △892
繰出金	1,322,727	13.8	1,274,177	13.1	48,550	3.8	国保特会 +11,568、後期特会 +709、 後期高齢者医療広域連合 +30,963、 介護特会 △10,341、農集特会 +15,651
普通建設事業	0	0.0	0	0.0	0	-	
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	
歳出合計	9,590,984	100.0	9,738,345	100.0	△ 147,361	△ 1.5	

	令和５年度	令和４年度	増減	
歳出経常経費 充当一般財源	9,590,984	9,738,345	△ 147,361	(分子)
歳入経常 一般財源	10,659,840	10,643,358	16,482	(分母)
(経常収支比率)	90.0%	91.5%	△1.5	

【資料 5】

(普通会計) 支出の状況 (目的別) (単位: 千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	主な増減理由
議会費	161,205	146,624	14,581	9.9	議会運営事業 +9,314、 人件費(議会費) +5,267
総務費	3,908,915	3,986,782	△ 77,867	△ 2.0	新型コロナウイルス対策事業(物価高騰対策お買物券) △143,991、 人件費(一般管理費) △27,585、 新型コロナウイルス対策事業(コンビニ交付) △23,822、 庁舎等維持管理事業(山香) +59,939、 ケーブルテレビ整備事業費 +44,566
民生費	6,366,595	5,786,896	579,699	10.0	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 +246,800、 子ども・子育て支援給付事業 +87,086、 生活保護扶助費助成事業 +70,888、 物価高騰対策事業(子育て応援給付金) +70,320、 低所得世帯物価高騰緊急支援給付金事業(均等割のみ課税世帯分) +63,597、 障がい者自立支援給付事業 +48,164
衛生費	1,643,329	1,839,921	△ 196,592	△ 10.7	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 △102,267、 予防接種事業(新型コロナウイルス感染症) △94,516、 新型コロナウイルス対策事業(病院費) △50,900、 藤ヶ谷清掃センター運営事業 +36,006
労働費	61,689	3,012	58,677	1,948.1	企業立地支援事業 +58,670
農林水産業費	1,364,850	1,265,147	99,703	7.9	新型コロナウイルス対策事業(施設園芸燃油価格高騰緊急対策) +120,844、 水産物供給基盤機能保全事業 +39,668、 林道元河内線整備事業 △37,200、 農業水路等長寿命化・防災減災事業(ため池廃止) 杵築地区 △16,160
商工費	734,818	492,436	242,382	49.2	甲尾山風の郷整備事業 +208,803、 新型コロナウイルス対策事業(特産品販売促進) +26,678、 新型コロナウイルス対策事業(プレミアム付商品券) +22,051、 新型コロナウイルス対策事業(滞在型観光推進) △12,596
土木費	1,171,099	1,326,659	△ 155,560	△ 11.7	市駅錦江橋線道路改良事業 △150,802、 道路メンテナンス事業(橋梁等長寿命化修繕事業) △31,157
消防費	779,765	666,269	113,496	17.0	常備消防事業 +110,173、 ハザードマップ作成事業 +5,505、 コミュニティ助成事業 +4,000、 新型コロナウイルス対策事業(常備消防) △4,574
教育費	1,454,790	1,562,857	△ 108,067	△ 6.9	人件費(事務局費) △49,543、 子ども・子育て支援給付費(教育費分) △34,669、 中学校施設整備事業 △27,280
災害復旧費	321,832	188,203	133,629	71.0	耕地災害復旧事業(現年補助分) +88,834、 公共土木災害復旧事業(現年補助分) +45,763、 農業用施設等災害復旧支援事業 +20,138、 公共施設等災害復旧事業 △14,856、 公共土木災害復旧事業(単独分) △11,052
公債費	2,379,846	2,825,865	△ 446,019	△ 15.8	長期債償還元金(繰上償還) △240,877、 ・R5:579,116、R4:819,993 長期債償還元金(定時償還) △192,735、 長期債償還利子(定時償還) △8,733
歳出合計	20,348,733	20,090,671	258,062	1.3	

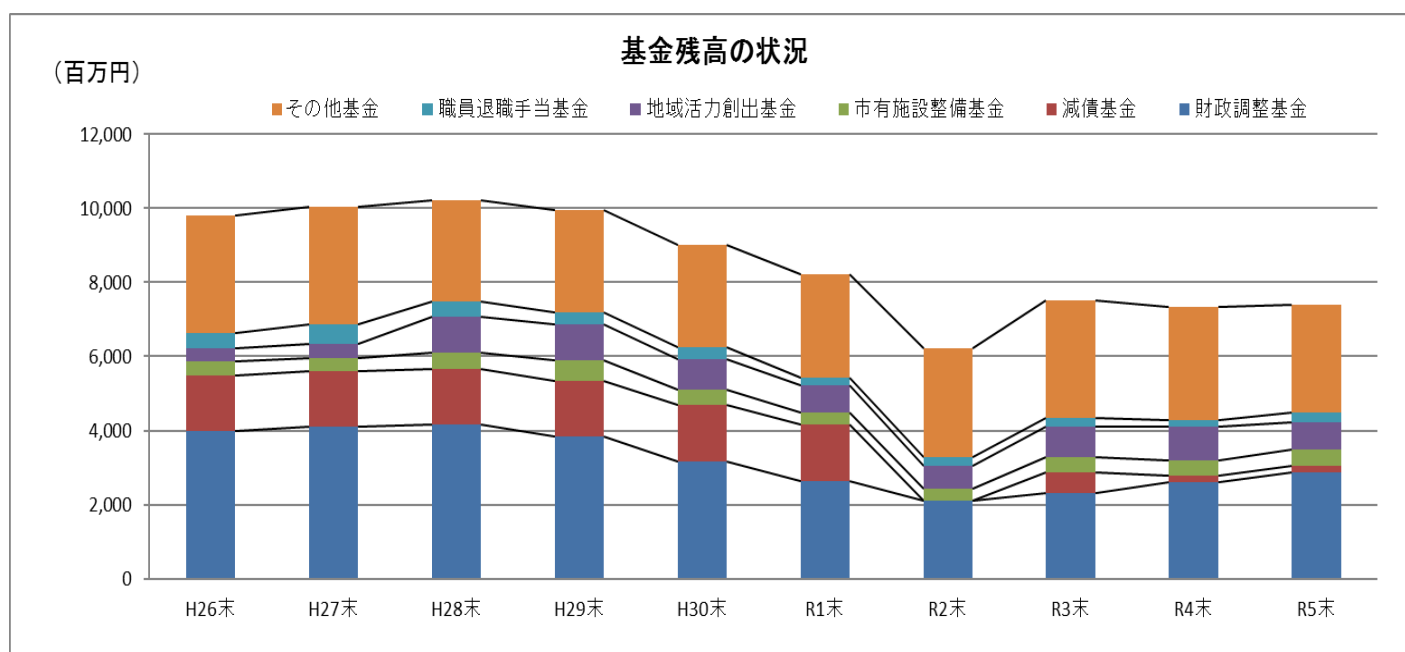
【資料 6-1】

基金の状況

(普通会計)

(単位:千円)

	基金名	R4度末 現在高	R5年度決算額		R5度末 現在高	現在高 増減額
			積立額	取崩額		
	財政調整基金	2,598,044	262,232	0	2,860,276	262,232
	減債基金	172,600	43,892	46,081	170,411	△ 2,189
	財政調整用基金 計 ①	2,770,644	306,124	46,081	3,030,687	260,043
	市有施設整備基金	430,458	114,146	97,100	447,504	17,046
	地域活力創出基金	890,322	125,558	268,700	747,180	△ 143,142
	職員退職手当基金	200,079	52,886	0	252,965	52,886
	庁舎等複合施設整備基金	50,253	96	0	50,349	96
	森林環境譲与税基金	26,582	51	6,305	20,328	△ 6,254
	環境対策基金	55,016	4,412	21,018	38,410	△ 16,606
	合併振興基金	1,352,563	2,584	0	1,355,147	2,584
	ふるさと杵築応援基金	549,053	462,739	544,400	467,392	△ 81,661
	市営住宅基金	32,968	63	0	33,031	63
	城下町保存基金	37,736	428	300	37,864	128
	ケーブルテレビ事業基金	254,184	22,360	20,161	256,383	2,199
	中山間ふるさと・水と土保全対策基金	28,776	55	0	28,831	55
	地域福祉基金	617,959	1,181	15,000	604,140	△ 13,819
	岩尾育英資金	1,929	0	308	1,621	△ 308
	吉岩・熊井育英資金	2,777	0	306	2,471	△ 306
	二階堂育英資金	27,649	0	1,356	26,293	△ 1,356
	その他特定目的基金 計 ②	4,558,304	786,559	974,954	4,369,909	△ 188,395
	合 計 ①+②	7,328,948	1,092,683	1,021,035	7,400,596	71,648
	土地開発基金(現金)	285,861	546	0	286,407	546
	土地開発基金(土地)	276,880	0	0	276,880	0
	土地開発基金 計	562,741	546	0	563,287	546



【資料 6-2】

基金の状況(全会計)

【普通会計】

(単位:千円)

基金名	R4年度末 現在高	R5年度		R5年度末 現在高	R6年度9月補正後予算計上額		R6年度末 現在高(見込)
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,598,044	262,232	0	2,860,276	168,671	0	3,028,947
減債基金	172,600	43,892	46,081	170,411	377	0	170,788
財政調整用基金 計 ①	2,770,644	306,124	46,081	3,030,687	169,048	0	3,199,735
市有施設整備基金	430,458	114,146	97,100	447,504	17,294	69,000	395,798
地域活力創出基金	890,322	125,558	268,700	747,180	1,944	319,800	429,324
職員退職手当基金	200,079	52,886	0	252,965	168,105	0	421,070
庁舎等複合施設整備基金	50,253	96	0	50,349	110	0	50,459
森林環境譲与税基金	26,582	51	6,305	20,328	59	7,304	13,083
環境対策基金	55,016	4,412	21,018	38,410	121	8,200	30,331
合併振興基金	1,352,563	2,584	0	1,355,147	2,953	0	1,358,100
ふるさと杵築応援基金	549,053	462,739	544,400	467,392	456,715	523,300	400,807
市営住宅基金	32,968	63	0	33,031	72	0	33,103
城下町保存基金	37,736	428	300	37,864	783	300	38,347
ケーブルテレビ事業基金	254,184	22,360	20,161	256,383	15,310	28,684	243,009
中山間ふるさと水と土保全対策基金	28,776	55	0	28,831	63	0	28,894
地域福祉基金(元本579,362)	617,959	1,181	15,000	604,140	1,349	0	605,489
岩尾育英資金	1,929	0	308	1,621	0	463	1,158
吉岩・熊井育英資金	2,777	0	306	2,471	0	461	2,010
二階堂育英資金	27,649	0	1,356	26,293	0	1,505	24,788
その他特定目的基金 計 ②	4,558,304	786,559	974,954	4,369,909	664,878	959,017	4,075,770
合 計 ①+②	7,328,948	1,092,683	1,021,035	7,400,596	833,926	959,017	7,275,505
土地開発基金(現金)	285,861	546	0	286,407	624	0	287,031
土地開発基金(不動産)	276,880	0	0	276,880	0	0	276,880
土地開発基金 計 ③	562,741	546	0	563,287	624	0	563,911
普通会計 計 ①+②+③	7,891,689	1,093,229	1,021,035	7,963,883	834,550	959,017	7,839,416

【特別会計】

基金名	R4年度末 現在高	R5年度		R5年度末 現在高	R6年度9月補正後予算計上額		R6年度末 現在高(見込)
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
国民健康保険基金	287,200	549	0	287,749	627	12,177	276,199
国民健康保険高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000	0	0	8,000
介護保険介護給付費準備基金	253,202	90,553	0	343,755	16,760	0	360,515
農業集落排水事業減債基金	8,857	17	700	8,174	0	700	7,474
公共下水道事業減債基金	97,876	8,953	22,114	84,715	6,134	7,043	83,806
特定環境保全公共下水道事業減債基金	42,026	3,549	5,006	40,569	3,262	5,103	38,728
特別会計、企業会計基金 計 ④	697,161	103,621	27,820	772,962	26,783	25,023	774,722
全会計 計 ①+②+③+④	8,588,850	1,196,850	1,048,855	8,736,845	861,333	984,040	8,614,138

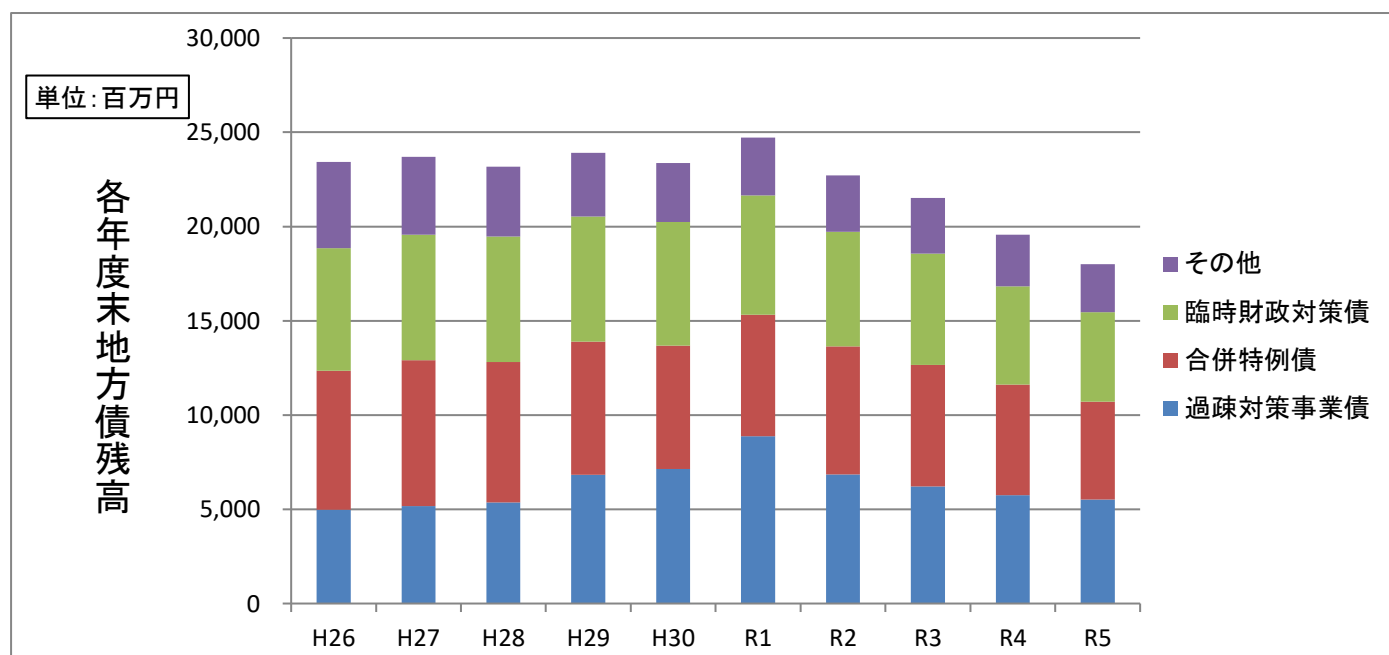
【資料 7－1】

(普通会計)

地 方 債 の 状 況

(単位:千円)

区分	R4年度末 現在高	R5年度決算額			R5年度末 現在高	現在高 増減額
		借入額	元金償還額	利子償還額		
過疎対策事業債	5,741,164	229,400	449,109	5,493	5,521,455	△ 219,709
臨時財政対策債	5,224,978	53,595	529,954	7,810	4,748,619	△ 476,359
教育・福祉施設整備事業債	557,852	0	142,830	7,009	415,022	△ 142,830
財源対策債	248,936	10,300	26,019	2,117	233,217	△ 15,719
地方道路等整備事業債	4,667	0	2,034	70	2,633	△ 2,034
合併特例事業債(建設事業)	5,866,419	261,000	942,782	25,164	5,184,637	△ 681,782
防災対策事業債	86,546	0	9,507	32	77,039	△ 9,507
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	112,800	44,800	662	282	156,938	44,138
緊急・防災減災事業債	367,901	45,100	75,458	541	337,543	△ 30,358
公共施設等適正管理推進事業債	117,230	26,900	8,070	171	136,060	18,830
緊急自然防止対策事業債	84,010	9,200	2,490	386	90,720	6,710
一般単独事業債(その他)	13,800	0	6,901	151	6,899	△ 6,901
全国防災事業債	84,802	0	5,506	481	79,296	△ 5,506
公共事業等債	345,845	12,900	34,593	2,543	324,152	△ 21,693
減税補てん債	15,781	0	7,660	28	8,121	△ 7,660
災害復旧事業債	624,317	56,100	77,407	1,286	603,010	△ 21,307
公営住宅建設事業債	1,156	0	1,156	4	0	△ 1,156
辺地対策事業債	33,400	6,800	4,100	18	36,100	2,700
減収補填債	35,977	0	0	22	35,977	0
計	19,567,581	756,095	2,326,238	53,608	17,997,438	△ 1,570,143

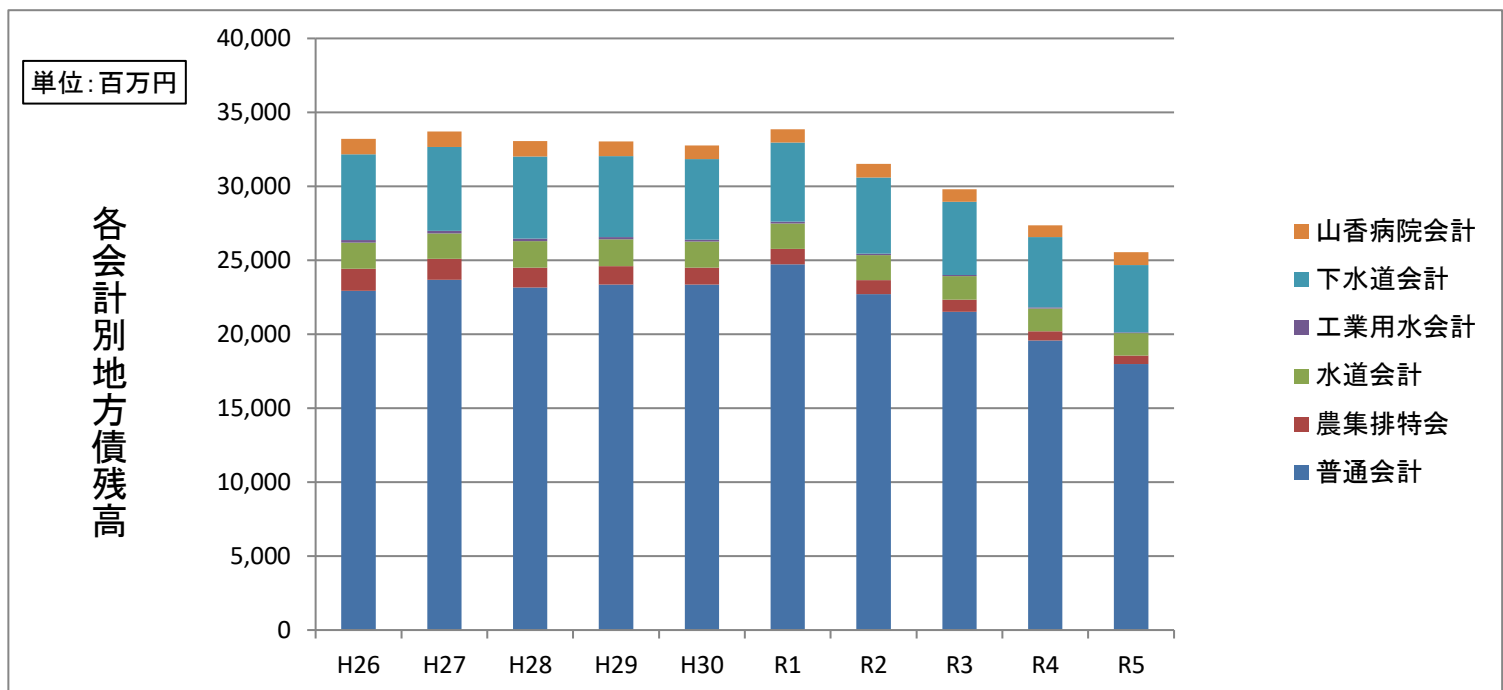


【資料 7-2】

地 方 債 の 状 況(会計別)

(単位:千円)

区 分	R4年度末 現在高	R5年度			R5年度末 現在高	現在高 増減額
		借入額	元金償還額	利子償還額		
普通会計	19,567,581	756,095	2,326,238	53,608	17,997,438	△ 1,570,143
一般会計分	17,846,381	613,895	2,282,188	49,337	16,178,088	△ 1,668,293
ケーブルテレビ事業特別会計分	1,721,200	142,200	44,050	4,271	1,819,350	98,150
農業集落排水事業特別会計	635,206	2,200	82,432	7,669	554,974	△ 80,232
水道事業会計	1,535,969	112,100	127,655	17,205	1,520,414	△ 15,555
工業用水道事業会計	67,430	0	15,077	1,243	52,353	△ 15,077
下水道事業会計	4,769,718	278,000	482,826	50,128	4,564,892	△ 204,826
山香病院事業会計	798,946	172,500	121,090	10,354	850,356	51,410
計	27,374,850	1,320,895	3,155,318	140,207	25,540,427	△ 1,834,423



【資料 7－3】

合併特例債発行状況

(単位:千円)

事業名	借入額計	借入実績額																		
		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
ケーブルテレビ整備事業	1,234,700	32,100	1,095,200	107,400																
総合運動公園建設事業	1,175,700	3,900	440,800	677,800	47,700	5,500														
県道工事負担金	448,900	19,100	16,000	23,000	47,500	16,600	34,500	29,300	17,600	18,900	18,100	14,500	26,700	17,600	18,800	25,900	21,600	23,900	30,100	29,200
向野小学校耐震補強事業	25,000		25,000																	
山香統合中学校建設事業	905,500		28,000	292,000	585,500															
大内小学校改修事業	84,300				84,300															
東小学校体育館改修事業	23,000					23,000														
北杵築小学校耐震補強事業	53,400					5,800	47,600													
杵築小学校屋内運動場改築事業等	402,200					22,300	375,100	4,800												
山香庁舎改修事業	99,600					75,000		24,600												
消防庁舎等整備事業	759,800					55,400	195,400	509,000												
八坂小学校屋内運動場改築事業	209,900							172,100	37,800											
八坂小学校放課後児童クラブ建設事業	20,100								20,100											
福祉公園整備事業(温水プール外)	422,700							186,500	236,200											
山浦小学校耐震・大規模改修	65,400							3,400	62,000											
大田こども園舎建設事業	211,600								41,600	170,000										
大田小学校整備事業	307,000								19,100	287,900										
護江小学校屋内運動場耐震補強	99,900								4,200	95,700										
北杵築小学校屋内運動場耐震補強	99,800								3,300	96,500										
大内小学校屋内運動場耐震補強	75,700								2,800	72,900										
杵築幼稚園改築事業	326,200								109,800	97,100	119,300									
上小学校屋内運動場耐震補強事業	1,800									1,800										
立石小学校耐震補強事業	3,400										3,400									
豊洋小学校管理棟耐震補強事業	57,900									2,100	55,800									
宗近中学校武道場耐震補強事業	0																			
市立図書館全面改築事業	0										0	0								
学校給食センター建設事業	0																			
杵築中学校改築事業	1,676,700								108,000	159,000	59,600	928,700	133,800	173,100	63,500	37,200	13,800			
文書保存庫整備事業	37,200								37,200											
地震津波等被害防止対策事業	6,400									6,400										
八坂小学校大規模改修事業	74,200									7,100	67,100									
山香小学校増築事業	0										0	0								
中学校空調整備事業	30,300										3,800	26,500								
小学校空調設備整備事業	158,500											4,900	86,700	23,400	43,500					
小学校体育館天井耐震化事業	0											0								
杵築小学校教室増対応改修事業	54,100											33,900	20,200							
杵築小学校保健室増築事業	28,200													28,200						
山香庁舎駐車場整備事業	22,500													22,500						
スクールバス更新	9,500													9,500						
県施行港湾・海岸施設整備事業	160,800																		71,200	89,600
CATV伝送路敷設替・センター機器更新	1,816,700														34,000	487,800	930,300	177,800	98,100	88,700
ケーブルネットワークセンター改修整備	53,500																			53,500
年度計	11,242,100	55,100	1,605,000	1,100,200	765,000	203,600	652,600	929,700	699,700	1,015,400	327,100	1,008,500	267,400	274,300	159,800	550,900	965,700	201,700	199,400	261,000
借入額累計		55,100	1,660,100	2,760,300	3,525,300	3,728,900	4,381,500	5,311,200	6,010,900	7,026,300	7,353,400	8,361,900	8,629,300	8,903,600	9,063,400	9,614,300	10,580,000	10,781,700	10,981,100	11,242,100
発行可能額120億円までの残額		11,944,900	10,339,900	9,239,700	8,474,700	8,271,100	7,618,500	6,688,800	5,989,100	4,973,700	4,646,600	3,638,100	3,370,700	3,096,400	2,936,600	2,385,700	1,420,000	1,218,300	1,018,900	757,900

【資料 8-1】

健全化判断比率の状況(令和5年度決算)

- 1、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成19年6月に制定された。(指標の公表は平成19年度決算から適用)
- 2、健全化判断比率(下記①～④)を監査委員の審査に付した上で議会に報告・公表する。
- 3、**財政健全化計画**・・・健全化判断比率(下記①～④)のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合は、財政健全化計画を定めなければならない。
- 4、**財政再生計画**・・・再生判断比率(下記①～③)のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければならない。

健全化判断比率(R5年度決算)		早期健全化基準	財政再生基準
①	実質赤字比率＝ － (パー)	13.24%	20.00%
	<div>一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率</div> <div>実質赤字比率＝$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$</div> <div>・一般会計等＝杵築市は一般会計とケーブルテレビ特会 ・実質赤字額＝繰上充用額+(支払繰延額+事業繰越額)</div>	○令和5年度実質赤字比率＝△3.16(令和4年度:△4.55) 実質収支額＝334,874、標準財政規模＝10,592,439 ○実質収支が黒字の場合は実質赤字比率(%)は負の値となるが、健全化判断比率としての表示は負の場合、－ (パー)で示される。	
②	連結実質赤字比率＝ － (パー)	18.24%	30.00%
	<div>全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率</div> <div>連結実質赤字比率＝$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$</div>	○令和5年度連結実質赤字比率＝△29.98(令和4年度:△29.28) ○【実質収支額等】 ・一般会計等＝334,874 ・特別会計 (国保44,550、介護145,800、後期高齢者1,727) ・法適用公営企業 (水道354,219、工業用水道11,724、下水道17,566、病院2,259,132) ・法非適用公営企業 (農集＝7,052) ○連結実質収支額等＝3,176,644、標準財政規模＝10,592,439 ○連結収支が黒字の場合は、連結実質赤字比率(%)は負の値となるが、健全化判断比率としての表示は負の場合、－ (パー)で示される。	
③	実質公債費比率＝ 4.5%	25.0%	35.0%
	<div>一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(3ヶ年平均)</div> <div>実質公債費比率＝$\frac{(\text{元利・準元利償還金})-(\text{特定財源}+\text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模}-(\text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$</div> <div>・対象となるのは、一般会計等(普通会計)とその他の特別会計への繰出金と一部事務組合への負担金</div>	参考:18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。 令和5年度実質公債費比率:4.5%(単年度2.91) 令和4年度実質公債費比率:6.6%(単年度5.04) 令和3年度実質公債費比率:8.5%(単年度5.63) 令和2年度実質公債費比率:10.4%(単年度9.20) 令和元年度実質公債費比率:10.8%(単年度10.8)	
④	将来負担比率＝ － (パー)	350.0%	
	<div>一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率</div> <div>将来負担比率＝$\frac{\text{将来負担額}-(\text{充当可能基金額}+\text{特定財源見込額}+\text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模}-(\text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$</div>	この比率が基準値を超えても、財政再生団体にはならない。 令和5年度将来負担比率:△22.5% 令和4年度将来負担比率:△11.3% 令和3年度将来負担比率:0.6% 令和2年度将来負担比:28.4% 令和元年度将来負担比:62.6% ○将来負担比率(%)が負の値となる場合は、健全化判断比率としての表示は、－ (パー)で示される。 ・対象となるのは、一般会計等(普通会計)、その他の特別会計への繰出金と一部事務組合への負担金、退職手当支給予定額、債務負担行為に基づく利子補給及び損失補償見込額	

【資料 8－2】

公営企業の経営健全化基準(令和5年度決算)

- 1、資金不足比率を監査委員の審査に付し、その意見をつけて議会に報告し公表する。
- 2、資金不足比率が公営企業の経営健全化基準以上である場合は、公営企業の経営の健全化のための計画を定めなければならない。

公営企業における資金不足比率(R5年度決算)		経営健全化基準
資金不足比率＝－(バー)		20%
<p>公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> $\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$ </div> <p>・資金不足額 連結実質赤字額における資金不足額と同額 ・事業の規模</p> <p>法適用企業＝ 営業収益の額－受託事業収益の額 法非適用企業＝ 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額</p>		<p>経営健全化基準は早期健全化基準に相当する。</p> <p>現行の地方債協議・許可制における許可制移行基準(10%)を勘案して20%</p> <p>(営業収益の5%程度の合理化努力×4年のイメージ)</p>

	会計名	流動負債(a) ※控除企業債等除く	流動資産(b) ※控除財源等除く	(a)－(b)	資金不足額	事業の規模	資金不足比率
法適用	水道事業会計	88,027	442,246	△ 354,219	—	425,349	—
	工業用水道事業会計	545	12,269	△ 11,724	—	16,955	—
	下水道事業会計	239,116	256,682	△ 17,566	—	182,579	—
	山香病院事業会計	310,249	2,569,381	△ 2,259,132	—	2,467,595	—

	会計名	歳出額(ア)	歳入額(イ) ※繰越額等調整	(ア)－(イ)	資金不足額	事業の規模	資金不足比率
法非適用	農業集落排水事業特別会計	128,959	136,011	△ 7,052	—	11,685	—

【資料 9】

令和5年度各会計の決算額(前年度比較)【決算書数値】

(単位:千円)

会計名	令和5年度					令和4年度					増 減				
	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額
一般会計	20,364,170	19,887,568	476,602	151,686	324,916	20,481,094	19,651,424	829,670	357,133	472,537	△ 116,924	236,144	△ 353,068	△ 205,447	△ 147,621
ケーブルテレビ事業特別会計	541,333	519,858	21,475	11,517	9,958	471,900	458,703	13,197	3,410	9,787	69,433	61,155	8,278	8,107	171
普通会計 計	20,905,503	20,407,426	498,077	163,203	334,874	20,952,994	20,110,127	842,867	360,543	482,324	△ 47,491	297,299	△ 344,790	△ 197,340	△ 147,450
国民健康保険特別会計	3,794,476	3,749,926	44,550	0	44,550	3,960,810	3,830,874	129,936	0	129,936	△ 166,334	△ 80,948	△ 85,386	0	△ 85,386
後期高齢者医療特別会計	490,141	488,414	1,727	0	1,727	471,077	469,605	1,472	0	1,472	19,064	18,809	255	0	255
介護保険特別会計	3,865,018	3,719,218	145,800	0	145,800	3,903,766	3,784,103	119,663	0	119,663	△ 38,748	△ 64,885	26,137	0	26,137
農業集落排水事業特別会計	136,011	128,959	7,052	0	7,052	143,319	143,319	0	0	0	△ 7,308	△ 14,360	7,052	0	7,052
特別会計 計 (ケーブルテレビ事業特別会計を除く)	8,285,646	8,086,517	199,129	0	199,129	8,478,972	8,227,901	251,071	0	251,071	△ 193,326	△ 141,384	△ 51,942	0	△ 51,942

(単位:千円)

会計名	令和5年度					令和4年度					増 減				
	収益の収入	収益の支出	資本的収入	資本的支出	当年度純損益	収益の収入	収益の支出	資本的収入	資本的支出	当年度純損益	収益の収入	収益の支出	資本的収入	資本的支出	当年度純損益
水道事業会計	582,472	552,865	136,727	312,217	15,392	542,579	522,738	82,474	297,664	5,468	39,893	30,127	54,253	14,553	9,924
工業用水道事業会計	19,672	9,423	0	15,077	9,228	20,114	9,639	0	14,788	9,457	△ 442	△ 216	0	289	△ 229
下水道事業会計	625,310	610,726	514,736	734,677	599	643,921	638,480	398,520	629,655	400	△ 18,611	△ 27,754	116,216	105,022	199
山香病院事業会計	3,354,561	3,141,175	238,396	313,465	182,886	3,367,561	3,098,803	249,936	325,225	236,035	△ 13,000	42,372	△ 11,540	△ 11,760	△ 53,149
企業会計 計	4,582,015	4,314,189	889,859	1,375,436	208,105	4,574,175	4,269,660	730,930	1,267,332	251,360	7,840	44,529	158,929	108,104	△ 43,255

杵築市健全化条例第8条に規定する財政規律ガイドラインの 具体的な目標数値進捗状況について

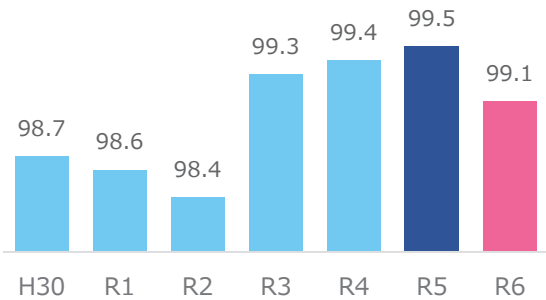
※1：山香病院事業会計を除く全会計（再任用職員除く）
※2：普通会計（一般会計＋ケーブルテレビ特別会計）
※3：臨時財政対策債、災害復旧事業債及び減収補填債除く
令和元年度繰越明許費は含まず、令和6年度繰越明許費は含む

計画期間：令和2年度から令和6年度の5年間



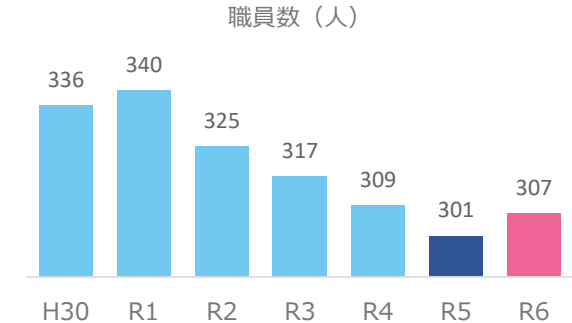
目標：99.1%
R5：99.5%
R4：99.4%

徴収率（%）



目標：307人以内
R5：301人
R4：309人

- ①R4退職者 16人（うち定年退職者 10人）
 - ②R5新規採用者 7人
 - ③山香病院からの人事異動 1人
- ①－②－③により 8人の減となりました。



※定年引上げにより、令和6年度の目標値を令和4年度に変更しました。



目標
財政調整基金残高 20億円以上
財政調整基金以外の残高 20億円以上

R5 財調：28.6億円
財調以外：45.4億円
R4 財調：26.0億円
財調以外：47.3億円

令和5年度の徴収率は、市民税や軽自動車税の徴収率改善により、前年比＋0.1ポイントの99.5%となりました。前年に引き続き徴収率は改善し、目標値も超えています。

調定額 3,071,413 千円
収入額 3,055,416 千円

徴収率や職員数と異なり、基金残高は恒久的目標となります。

【財政調整基金】

令和5年度は、前年に引き続き、財政調整基金の取り崩しを行っていません。積立は262,232 千円（前年度繰越額の1/2等）を行っているため、残高は大きく増加しています。

【減債基金、その他特定目的基金】

全体として、190,584 千円の残高減となりました。主な基金残高は下記のとおりです。

減債基金	170,411 千円	（▲2,189 千円）
市有施設整備基金	447,504 千円	（＋17,046 千円）
地域活力創出基金	747,180 千円	（▲143,142 千円）
職員退職手当基金	252,965 千円	（＋52,886 千円）
合併振興基金	1,355,147 千円	（＋2,584 千円）
ふるさと杵築応援基金	467,392 千円	（▲81,661 千円）

杵築市健全化条例第8条に規定する財政規律ガイドラインの
具体的な目標数値進捗状況について

※1：山香病院事業会計を除く全会計（再任用職員除く）
※2：普通会計（一般会計＋ケーブルテレビ特別会計）
※3：臨時財政対策債、災害復旧事業債及び減収補填債除く
令和元年度繰越明許費は含まず、令和6年度繰越明許費は含む

地方債
発行限度額
※3

計画期間内で37億5千万円以内 ※3

単位：千円

	R2	R3	R4	R5	R6※4	R7
現年分・対象	521,300	730,500	597,000	604,800	790,000	1,171,000
現年分・対象外	475,598	485,494	153,066	79,495	130,827	164,300
繰越分・対象	1,789,400	70,600	57,300	41,600	326,100	
繰越分・対象外	14,500	118,100	10,800	30,200	27,000	
決算（見込）	2,800,798	1,404,694	818,166	756,095	1,273,927	1,335,300

現年	521,300	730,500	597,000	604,800	790,000
繰越	70,600	57,300	41,600	326,100	
37.5億対象 計	591,900	787,800	638,600	930,900	790,000

限度額 ※5
3,750,000

-

現在見込累計
3,739,200

=

留保額
10,800

※4：R6は9月補正後見込額
※5：杵築市健全化条例第6条第2項に定める限度額

- ◎臨時財政対策債、災害復旧事業債、減収補填債は 対象外
- ◎R1繰越明許費は 対象外
- ◎R6繰越明許費は 対象
- ◎R7は市債発行計画による

